

2025年10月22日
SCSK株式会社

排出量算定「ココカルテ」、中小 SBT 支援の Kabbara とパートナー契約締結 ～排出量可視化から SBT 認定、製品 1 次データ算定まで包括支援～

SCSK株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長:當麻 隆昭、以下 SCSK)は、中小企業版 SBT 認定取得支援で国内 100 社以上の実績を持つ Kabbara 合同会社(本社:東京都中央区、最高経営責任者:沼倉 裕、以下 Kabbara)と、CO₂ 排出量算定サービス「CO×CO カルテ(ココカルテ)」に関するパートナー契約を締結しました。本協業により、排出量の可視化から SBT 認定取得、製品の CO₂ 排出量(1 次データ)算定までを包括的に支援し、サプライチェーンにおける中堅・中小企業の脱炭素化の推進および GX(グリーントランスフォーメーション)を加速させます。

協業の背景および目的

気候変動対策の重要性が高まる中、大企業から取引先への脱炭素活動の協力要請が広がっています。こうした動きを受け、取引先である中小企業においても、顧客(大企業)の調達要件や開示要請に応える必要性が高まっています。具体的には、信頼性のある対外説明となる「中小企業版 SBT(科学的根拠に基づく削減目標)」の取得や、業界平均ではなく個社や製品ごとの排出量を示す「1 次データ」の提出が、取引を継続するための新たな条件となりつつあります。

その状況を踏まえ、SCSK が提供する CO₂ 排出量算定サービス「CO×CO カルテ(ココカルテ)」と、Kabbara 社の豊富な支援実績に基づく中小企業版 SBT 認定取得支援や独自の CO₂ 排出量「製品 1 次データ」算定・管理サービスを組み合わせることで、排出量の可視化から認定・価値化に至るまでを一気通貫で支援する新たな仕組みを提供します。

「ココカルテ」は会計データをもとに簡単に排出量を算定できるサービスであり、両社の協業により中小企業が脱炭素経営に取り組むハードルを下げ、GX 推進をより身近で実践的なものにしていきます。

【協業内容】

排出量の可視化から中小企業版 SBT 取得、製品 1 次データ算定・整備までを包括的に支援します。

- SCSK: 「CO×CO カルテ」による CO₂ 排出量の算定・可視化
- Kabbara: 中小企業版 SBT 認定取得支援、CO₂ 排出量「製品 1 次データ」算定・管理サービス※、GX コンサルティング

※ 「CO₂ 排出量算定」は企業全体の排出量、「製品 1 次データ算定」は製品・サービスごとの排出量算定を指します。

(ご参考)

中小企業版 SBT の認定取得支援 ウェブサイト:<https://sbts.jp/service>

CO₂ 排出量「製品 1 次データ」算定・管理サービス ウェブサイト:<https://sbts.jp/primarydata>

Kabbara 合同会社について

Kabbara 合同会社は、「未来の人類に誇れる 2030 年を、ともに。」を合言葉に、全世界の共通目的であるカーボンニュートラル社会へ最大限貢献できるソリューションを提供しています。中小企業版 SBT 認定取得支援においては、これまで 100 社を超える実績を有しています。

<https://kabbara.jp/>

CO×COカルテ について

CO×COカルテは、企業が保有する会計データをクラウドサービスへアップロードするだけで、独自開発したアルゴリズムがCO₂排出量を算定するサービスです。専門知識やツール操作が不要なため、属人化を防ぐとともに、CO₂排出量算定にかかる業務負担を軽減します。また、排出量と連動する経費を可視化することで経営改善を支援します。排出量可視化を起点として中堅・中小企業の脱炭素活動を支援し、脱炭素対応を“負担”から“成長機会”へと転換することを目指しています。

<https://www.scsk.jp/sp/cocokarte/>

【特徴】

- (1)算定対象範囲:Scope1、Scope2、Scope3(カテゴリ 1～8。サプライチェーン排出量上流も把握可能)
- (2)金額ベースの算定だけでなく、物量ベース(実エネルギー使用量等)の入力機能あり。
- (3)排出原単位や算定方法は環境省ガイドライン※に準拠。
- (4)CO₂排出量およびこれに連動する経費も可視化。(脱炭素化とコスト削減の両立も支援)

※ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

本件に関するお問い合わせ先

SCSK株式会社

ビジネスデザイングループ

GX センター CN 事業推進部 小竹・功刀・齋藤

E-mail:env-support@scsk.jp

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。